

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 **新**スマートワーク推進拠点整備事業費（R4分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 産業技術課 I T利用促進室 I T拠点活用推進係

電話番号：058-272-1111（内3051）

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 42,557千円（現計予算額：0千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正 要求額	42,557	0	0	0	0	0	0	0	42,557
決定額	42,557	21,278	0	0	0	0	0	21,200	79

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に在宅勤務が推奨されている。一方、在宅勤務では、情報通信環境をはじめ入社時と同等の執務環境を確保するのが難しく、環境が整ったテレワークスペースに対する需要が高まっている。また、テレワーク等を活用し、東京をはじめとする都市圏から地方への移住を希望する人が増えるなど「地方回帰」の機運が高まっている。

このようなワークスタイルの多様化に対応するため、ソフトピアジャパンにDX推進拠点としてコワーキングスペースを整備することで、入居企業及び立地企業のニューノーマルにおける事業活動を支援する。

また、立地企業及び入居企業からビジネスにおける企業同士の交流が求められているため、コワーキングスペースの設置により企業同士の交流を促進し、新たなビジネスマッチングやイノベーションの創出に向けた機運の醸成を図る。

(2) 事業内容

入居企業及び立地企業（取引先等の関係企業を含む）がテレワーク等を行うためのコワーキングスペースを、ソフトピアジャパン・ワークショップ24の空き店舗スペースに整備する。

コワーキングスペースでは、企業同士の交流を目的としてオープンスペースに加え、小規模な打合せやWEB会議を目的としたクローズスペースも設置する。

なお、設置後の管理・運営は、指定管理者が入居企業支援（指定管理業務）の範囲内で実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

事業費は県費で対応する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,500	設計・企画
備品購入費	12,080	什器類、パソコン等
工事請負費	24,977	空き店舗改修
合計	42,557	

決定額の考え方

財源については、地方創生推進交付金および県債を充当します

4 参考事項

(1) 各種計画での位置付け

＜岐阜県DX戦略推進会議提言、岐阜県DX推進計画（骨子）＞

- ・クラウドサービス等のソフトピア入居企業による開発促進
- ・高速大容量の移動体通信である5Gなどの活用
- ・一層の成長が見込まれるデジタル関連産業の誘致促進や各産業の特性を踏まえたデジタル技術活用の促進

＜DXプロジェクト＞

- ・デジタル産業強化：IT企業と成長分野を担うユーザ企業の連携強化
- ・起業・スタートアップ：スタートアップ企業における関連企業や社会との連携体制を構築し、起業・定着・成長までを支援

- ・企業誘致：進出企業における多様化する進出形態への対応可能な態勢の整備
- ・働き方改革：働く方々が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で選択できる社会の実現

(2) 国・他県の状況

- ・愛知県：スタートアップ支援拠点「ステーションAi」
 - スタートアップの創出・育成・展開を図るための拠点施設
 - コワーキングスペース、シェアオフィス、イベント・交流スペース、テック・ラボ（実験、試作品作製等）、宿泊・滞在施設、商業施設（カフェ・レストラン等）
- ・岐阜市：「New Work-Gifu」
 - シェアオフィス及びコワーキングスペース
- ・国（内閣府）：「地方創生テレワーク交付金」
 - サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）
 - 地方公共団体が、サテライトオフィス・シェアオフィス・コワーキングスペース等を開設、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進するのに要する経費を支援

(3) 後年度の財政負担

設置後の管理・運営は、指定管理者が入居企業支援の範囲内で実施するため、後年度の財政負担なし。

(4) 事業主体及びその妥当性

新型コロナウイルス感染症の拡大によりテレワークが推奨されていることや、入居企業及び立地企業から企業同士の交流について要望を受けていることから、県が実施すべき事業である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/>	新規要求事業
<input type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 ソフトピアジャパンにコワーキングスペースを整備することで、入居企業等のテレワーク等の新しい働き方による事業活動を支援する。
 また、立地企業及び入居企業同士の交流を促進し、新たなビジネスマッチングやイノベーションの創出に向けた機運の醸成を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は新型コロナウイルス感染症対策に係る支援や企業間の交流促進が目的であり、政策的な指標は設定することができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・新規事業のため該当なし
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	新型コロナウイルス感染症対策に係る支援や、入居企業及び立地企業の事業継続・発展を図るために必要である。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) —	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	事前に関係者からニーズを把握することで、必要に応じた施設を整備するとともに、コワーキングスペースの施工実績がある業者へ委託することで、施工時における効率化を図る。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染症終息後の「新しい生活様式」への対応まで見据えた、企業活動の継続・発展に係る支援を検討する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設利用者を、入居企業及び立地企業（取引先等の関係企業を含む）以外まで対象とするような運営、拡張等を検討する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	テレワーク用サテライトオフィス設置支援事業【産業技術課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	ソフトピアジャパンへのお試し入居として本事業と組み合わせて実施することで、入居企業数の増加が見込まれる。 「コワーキングスペース利用」→「サテライトオフィス入居」→「入居（通常）」